

第2章 ドイツ

政治の安定と繁栄する経済

メルケル政権は2005年末にキリスト教民主同盟 (CDU) /キリスト教社会同盟 (CSU) と社会民主党 (SPD) の連立政権として発足しているが、2009年9月の連邦議会選挙後 CDU/CSU と自由民主党 (FDP) の連立となった。しかし、2013年末に再び CDU/CSU と SPD の大連立政権となった。この間、連立のパートナーは変わったもののメルケル首相は一貫して首相の座にある。2013年からの大連立政権下の政治は連邦議会においても連邦参議院においても与党が安定した多数を握っていることから安定している。

他の EU 諸国ではソブリン危機後の経済の混乱が続いた国もあるが、ドイツ経済は好況を維持してきた。また安定成長協定 (SGP) による財政規律も遵守できるようになり、憲法に規定された2016年からの連邦財政の収支均衡も達成することができた。ユーロ圏の中で強い経済と輸出力を有するドイツが、ユーロ安のアドバンテージを利用して一人勝ちの様相を呈していると批判されることも多くなった。

失業率はドイツ統一後最低の水準となり、産業の集積している南部では労働市場が逼迫し人手不足が続いている。成長率は高くないものの着実に経済は拡大している。しかし、このような状況の下でも、富めるものと貧しいものの格差が拡大しているとの批判もある。特に労働市場改革によって急激に増加した契約雇用は、中長期的な雇用の安定を損ない、人生設計が難しくなって不安を抱く人が増えたとの議論がしばしば聞かれる。他方で、世論調査を見ると現在の経済状況に満足している人々が多数でもある。ドイツは繁栄し安定しているものの、ドイツを取り巻く EU 諸国の中には経済的に厳しい状況の国もあり、安全保障環境も厳しくなり、難民が多数流入したことなどから、自らの身の回りの好況と、漠とした将来への不安が混在しているともいえよう。

このような不安と不満への一つの答えとして、メルケル大連立政権では SPD の強い要求により最低賃金法を導入した。ドイツでは労使間の賃金協約により賃金が決まっていたが、業種によっては賃金協約がないものもあり、特定の業種では極端に低い賃金しかもらえないという問題に対処するものであった。CDU は賃金決定の硬直性を高めるものであり、経済に悪影響を与えるとして最低賃金の導入に慎重であったが、連立政権として最低賃金が導入された。

大連立政権のもう一つの特徴は、積極的外交政策と称して外交面でもドイツが一層国際的な問題に関与を強め、国際的な責務を果たそうとする姿勢を強めたことである。シュタインマイヤー外相がきわめて積極的にウクライナ危機に関与し、ロシアとウクライナの間でフランスと協力しながら仲介の努力を行ったのは、その代表例といえよう。

略年表

年 月	事 項
2012年 2月	ヴルフ大統領辞任。
3月	ガウク大統領就任。
13年 9月	連邦議会選挙。
12月	第3次メルケル政権（CDU/CSU・SPD）発足。
14年 5月	ドイツの選択枝（AfD）が欧州議会選挙で議席獲得。
15年 1月	最低賃金法発効。
9月	難民の大規模流入が始まる（難民危機）。
16年 12月	ベルリンのクリスマスマーケットでテロ事件。
17年 3月	シュタインマイヤー大統領就任。
9月	連邦議会選挙（9月24日予定）。

「ドイツの選択枝（AfD）」の登場と難民危機

中東の不安定化、とりわけシリア内政の激化にともない多くの難民がヨーロッパに向かったことによって2015年には難民問題がドイツの大きな課題となった。特にギリシャを通過してバルカン半島を経由しハンガリーからさらにオーストリアやドイツに向かう「バルカン・ルート」を経由する難民が急増したことは大きな問題となった。EUの共通難民政策では最初に難民が入国したEU構成国が難民の登録、審査に責任をもつことが義務づけられているが、あまりに多くの難民の入国により最初のEU入域国となったギリシャの処理能力を超えていた。バルカン・ルートを経てハンガリーに滞留していた多く難民の状況があまりに非人道的な状況にいたったことからドイツは人道的な観点からこれらの難民の入国を認めた。

メルケル首相は憲法（基本法）第1条が人間の尊厳は不可侵と定めていること、さらに第16a条で政治難民の庇護権を認めていることを難民受け入れの根拠とした。当初難民は多くのドイツ市民から暖かく迎えられたが、2015年には合計約110万人もの難民が入国したことから、次第にあまりにも多数の難民の入国に不安を抱く声も大きくなった。

この不安の受け皿となったのが右翼ポピュリスト政党「ドイツの選択枝（AfD）」である。AfDはもともと反ユーロを掲げて2013年の連邦議会選挙前に設立された政党であった。党内には反ユーロなど経済に重点を置くグループと、ナショナリスティックな主張を掲げるグループがあったが、2015年夏に党首のルッケをはじめとする経済グループが党内抗争

に敗れて離党した。そのため AfD は難民受け入れ反対などの政策を中心に掲げる極めて保守的な右翼ポピュリスト政党となった。まさにその時期と難民危機が重なったために、AfD は勢力を拡大し、州議会選挙が実施されるたびに議席を獲得していった。

2016年春以降、EU トルコ間の難民協定が結ばれたこともあって難民の流入は抑制され、危機的な状況は去った。AfD は 2016年9月にはメクレンブルク=フォアポンメルン州議会選挙では CDU をしのぎ SPD に次ぐ議席を獲得するなど大きな注目を集めたが、その後党内の内紛やホロコースト記念碑に対する否定的な発言を行う者がおり、社会から強い反発を受けるなどして、一時の勢いはなくなっている。

2017年の連邦議会選挙へ向けて

2017年9月24日には4年に一度の連邦議会選挙が予定されている。CDU/CSU, SPD, FDP, 緑の党, 左派党の5党制の政党システムが近年のドイツ政治の特徴であったが、2013年の連邦議会選挙によって FDP は議席を失っており、2017年の選挙でも議席が獲得できない場合には連邦レベルでの存在自体が疑問に付されかねない状況である。

SPD は前欧州議会議長のマルティン・シュルツを 2017年1月に首相候補とすることとした。シュルツはシュレーダー改革「アジェンダ 2010」の修正によって社会的格差や公平性の問題を争点としてあげ、世論調査における SPD の支持率は回復した。この過程で、不満の受け皿となっていた左派党や緑の党から支持を奪う形になっており、選挙戦は CDU/CSU と SPD の二大政党間の戦いとなる公算が強い。ヨーロッパ諸国では多党化、ポピュリスト政党の台頭、それによって国民政党の弱体化が進んでいたが、ドイツの状況はその流れを変える可能性もあり、2017年の連邦議会選挙の行方が非常に注目される。

【森井裕一】

◆参考文献

平島健司, 2017年『ドイツの政治』東京大学出版会。

森井裕一編, 2016年『ドイツの歴史を知る 50章』明石書店。